7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内　　容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	861,120
	861,120

8　退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

退職給付債務	475,830,503
退職給付引当金	475,830,503

⑵　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

勤務費用	37,262,388
退職給付費用	37,262,388

⑶　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9　リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

ソフトウェア

10　税効果会計関係

平成26年４月１日付で、地方公共団体情報システム機構に移行することにより、地方公共団体情報システム機構法附則第13条に基づき非課税団体となるため、当期末において繰延税金資産を全額取り崩している。

11　重要な後発事象

平成26年４月１日より地方公共団体情報システム機構（以下「システム機構」という。）に移行し、地方公共団体情報システム機構法附則第５条第１項の規定に基づき、財団法人地方自治情報センターの一切の権利及び義務をシステム機構が承継している。

また、同法附則第７条第１項の規定に基づき、システム機構の成立の時において、財団法人自治体衛星通信機構が有する権利及び義務であって、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の規定により同機構が公的個人認証法第34条第１項に規定する指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについては、すべてシステム機構が承継している。

本人確認情報処理事務特別会計財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。ただし、建物のうち平成10年４月１日以後に取得した建物は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑵　引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

⑶　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000
合　　計	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000

3　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	111,500,000	0	0	111,500,000
合　　計	111,500,000	0	0	111,500,000

4　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,630,645	8,830,285	2,800,360
建物	48,018,442	38,072,881	9,945,561
有形リース資産	713,337,592	136,102,944	577,234,648
合　計	772,986,679	183,006,110	589,980,569

5　退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

退職給付債務	117,852,861
退職給付引当金	117,852,861